

# 特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会

## 平成 29 年度通常総会 補足資料

### ■ 通常総会タイムテーブル (あくまでも目安です。状況により変更となります)

時刻	時間	内容
15:15～15:35	20分	定足数確認、開会、議長・議事録署名人選出、趣旨説明、役員紹介
15:35～15:50	15分	第一号議案 平成 28 年度事業報告並びに決算及び監査報告について
15:50～16:35	45分	第二号議案 平成 29 年度事業計画並びに予算について
16:35～16:45	10分	第三号議案 平成 29 年度役員の選任について
16:45～16:55	10分	第四号議案 定款の一部変更について
16:55～17:15	20分	その他報告、質疑応答・意見交換、閉会

### ■ 「総会議事資料に関する意見交換会」ご報告 (Q&A 集)

全国 7 地区・7 会場で開催した「総会議事資料に関する意見交換会」での質疑応答をまとめました。

#### 1. ミッション、ビジョン、その他活動全般について

- 1) 昨年度「越えてつなげる」がテーマだったと思うが、テーマに対して意識した活動があれば教えてほしい。
  - 理事会から積極的に促したものはありませんが、全国運営スタッフ会議やテーマ型サロンの推進などで「地域を越えた」活動にあたる取り組みがありました。また定例会や支部イベントのテーマで意識されたものが複数ありました。
- 2) 「ファシリテーションのインパクトを現場に届ける」がキーワードとありますが「インパクトを現場に届ける」とはどういうことか。
  - ファシリテーションは手段であり、目的ではありません。会員は、何か達成したいこと、実現したいことがあってファシリテーションを学んでいると考えます。つまりファシリテーションを届けた先に現れたことがインパクトだと捉えています。定例会の開催や事例の発信、現場に直接ファシリテーションを提供することも「ファシリテーションのインパクトを現場に届ける」ことにつながります。これらがインパクトのすべてではなく、これらをスタート地点に会員の皆さんと深めていきたいと考えています。「ファシリテーションのインパクトって何？」をテーマとした定例会やイベントなどもよいと考えています。
- 3) 「インパクトを現場に届ける」という記載が複数あるが、本文 9 行目の「インパクトを与える」という表現は同じ意味か。また「成果を現場に届ける」という表現もあるが、現場で成果を出すことなのか、それとも現場に成果を持っていくことなのか、どちらなのか。
  - 「インパクトを現場に届ける」と「インパクトを与える」は言い変えただけです。特に違いはありません。これまでファシリテーションを現場に届けるという言い方をしてきましたが、会員は現場で何かを成し遂げたいからファシリテーションを活用するのだと考えました。つまりはファシリテーションを届けたことで現場にインパクトを与える、「成果を現場に届ける」ということだと考えています。
- 4) ファシリテーションの“インパクト”、どうしてこの言葉を選んだのか。
  - 社会にどう影響を与えたのか、変えたかが大事、それを表現する言葉として“インパクト”と表現しました。インパクトを考えることで対話が生まれることも期待しています。
- 5) インパクトを評価することは今年度予定しているのか。
  - 現時点では理事会としては予定していません。事業計画に表現することで会員自らが意識して行動していくことを期待しています。今後、会員のみなさんと考えていきたいと考えています。
- 6) インパクトについて、誰に、いつ、どのように届けるのか、具体的にわからない
  - 私たちも試行する 1 年間だと考えています。FAJ として、会員として、改めて考えながら取り組んでいきます。

- 7) FAJ ビジョン 3.0 について、「挑戦的なイノベーター」の行動として、国際的紛争など挙げられているが具体的に教えてほしい。
- 具体的な取り組みとして予定があるのではなく、イメージとして表現しています。
- 8) 東京支部の定例会で FAJ のビジョンワークに「東京オリンピックで〇〇する」というのがあったかと思うが、具体化するにはもう動き出さないといけないと思うが、理事会で話が出ているか。
- 出ていません。そのビジョンは東京支部運営委員会のビジョンとして検討したものなので、理事会としては話していません。

## 2. 調査・研究事業について

- 9) 定例会を非会員にオープンにしたがどんな影響があったか。定例会に対して有料で参加するという点でどのようなことがあったのか、いいこと悪いこと教えてほしい。
- この1年間では大きな影響は出ていません。もう1年様子をみて、非会員の有料化に関しての効果（メリット・デメリット等）について検証していきます。
- 10) 事業計画に「運営のコンセプト等を拠点の枠を超えて共有し、活用するための場を作ります」とありますが、具体的にどんな場を作る予定なのですか。
- 各拠点の運営についての、工夫等の面白い取り組みなどを知る機会があることで、全国各地で活用・発展させることができると考えています。まずは Zoom の導入でどこからでも参加できるウェブ会議等を想定しています。また会員ウェブサイトなど、各拠点の状況を共有できる仕組みができればと考えています。具体的には今年度検討していきます。
- 11) 定例会の対前年での参加者数の推移はどうなっているのか、減っているのか。
- 定例会は拠点ごとに参加数が異なり、一概にまとめることはできませんが、増えているところも減っているところもあります。
- 12) 「ファシリテーションのインパクトを現場に届ける」という点で指標があれば教えてほしい。
- ファシリテーションのインパクトに関する具体的な指標はありません。ただし、昨年まで行っていた実践プロジェクトの中で指標（モデル）を作っています。まだ仮説ですが定例会で活用しているものもあります。
- 13) シンポジウムについて、やり方が各回で変わっている。シンポジウムはどのような位置づけで何を固定しているのか教えてほしい。
- 理事会においてはシンポジウムのガイドラインを作成し、共通認識事項（実施方針）を決めています。その他については実行委員会で検討・拡充しています。
- 14) テーマ型サロン、地域型サロンというのはどういうものか、具体的な内容を教えてほしい。
- 会員と非会員の交流の場を FAJ としてサロンと称して運営の一部補助をしています（運営規程参照ください）。サロンは任意団体です。地域型サロンというのは地域単位で集まります。活動内容は、勉強、研究、交流、相談など、地域の特性に応じて自由です。平成 28 年度には、熊本、佐賀、群馬にサロンができました。一方で、テーマ型サロンというのは、一つのテーマで地域を超えた交流の場、ネットワーク型のサロンのことを指します。活動はオンラインミーティングを活用したり、地域を移動しながら開催しています。平成 28 年度に活動を開始したのは、ビジネスファシリテーション実践サロン、TOC×Facilitation サロン、オンライン・ファシリテーション研究サロンの3つです。

## 3. 教育・普及事業について

- 15) アフターミーティング 5 回実施したとのことだが少ないのではないか。
- セミナーの開催数や参加者のニーズ、スタッフ体制等、地域的な差があり、それでよいと考えています。
- 16) アフターミーティングは北海道でやっているか。全国的にやっているものなのか。
- 北海道ではアフターミーティングを実施していません。公開セミナー「ファシリテーション基礎講座」（以下、基礎講座）後、参加者がスムーズに定例会に参加したり、会員になったりするケースが多い為、支部で対応可能であると考えているからです。セミナー委員会の取り組みとして、

東京と関西では開催しました。

17) 公開セミナーの実践版のスケジュールは決まっているか。

→ まだ決まっていません。これからとなります。

18) 正講師・准講師というのはどの講座を指しているのか。また、正講師・准講師にはどうやったらなれるのか。

→ 基礎講座を指しています。北海道でも2回開催しています。講師になるには、まずはセミナー委員・アソシエイツで1年間活動する必要があります。その後、セミナートライアルで挑戦して、合格すると准講師になれます。正講師は准講師の様子をみて、正講師間で協議の上決定します。

19) 「セミナー運営の効率化・集約化をはかる」とあるが、具体的に何が変わるのか。

→ 具体的な改善事項が決定しているわけではありません。事務作業に四苦八苦している地域がある一方で、人材豊富な地区もあることから、なんとか一定のレベル保つために、全国で共通する事務作業をサポートする仕組みを検討しているところです。

20) 基礎講座を再受講する際は少し安くするなどしてほしい。

→ ご意見として承ります。

#### 4. 支援・助言事業について

21) ファシリテーションサポートプログラム（以下、ファシサポ）について、あまりお金をもらわないで活動しているようにみえる。もう少し適切な収入とは何かを議論してほしい。

→ ご意見として承ります。なお、コーディネーションの段階で、依頼主の状況や支援内容を踏まえて、価格の相談・交渉をしています。とはいえ、出せないから断るということはありません。価格設定のノウハウが蓄積することで、収支の改善にもつながると考えています。

22) 収支報告でファシサポの支援案件数が予算策定時と比較し倍増したとの報告だが、その理由はなぜか。また、体制面で大丈夫なのか。

→ 支援助言としてファシサポ以前のファシリテーション活用支援プログラム（以下、ファシ活）では、公共性、公益性を重視し、営利団体を対象外していたこと、問い合わせ・受付から実施までの期間を3か月以上要する等の制約条件をファシサポではすべて外しました。それが影響していると想定しています。なお、委員会も受け入れ体制は十分ではないと認識しており、受付対応するデスクメンバーや、案件実施するメインファシリテーター（以下、MF）対象の会員リストを今後積極的に増やしていきたいと考えています。

23) ファシサポ 37 件の依頼はどんなものがあつたのか。総括の結果を教えてください

→ 実施詳細は総会資料にあります。実績としては100件程度の問い合わせに対して37件案件化し実施しました。行政からの依頼が比較的多いです。2割弱程度、企業からの依頼もありました。まだ1年目であり総括はしていませんが、関西の定例会では実績報告を行いました。依頼先で、一人一人の行動が変わったという報告もありましたが、ミッションに照らし合わせ、どうだったかの総括はこれからとなります。

24) ファシサポ案件の中で、西尾市の案件があるがどのようなものだったのか。

→ 中京地区の大学主導で、西尾市の中小企業を対象とした2代目社長を支援する目的で、新事業を考えるワークショップの支援でした。

25) ファシサポ案件で問い合わせのある営利企業はどのような企業があるか。

→ 守秘義務があるため、社名は公表できませんが業種は様々です。一般的に名が知られた大手企業からも問い合わせがあります。ちなみにシンポジウムにて、「リブドゥコーポレーション」様の事例を取り上げます。

26) 営利企業がなぜ FAJ を選んだのか。

→ アンケートをとっているわけではないため正確にはわかりませんが、FAJ はファシリテーションに特化しているためと考えています。WEB で検索すると上位に出てくることから問い合わせ来ているのではないかと考えています。

27) ファシ活からファシサポの体制を変えてやったが、目的と合致しているか。

- ファシ活では最終的には個人で支援を行うという形態でした。ファシサポになり FAJ として支援を行う形態となり、支援対象も広がりましたが、ファシリテーションを必要とする現場への支援を行うことは変わらず、目的は合致していると考えています。
- 28) ファシリテーションサポート委員会教育ファシリテーション推進グループ（以下、教育 FG）では、どうしてアクティブラーニング講座ができなかったのか教えてほしい。
- 実行体制を整えられませんでした。特に講座開催のために必要な、企画開催・運営のための人的リソースが不足していたためと振り返っています。
- 29) 教育 FG の活動、今後の専門委員会としての方針を教えてください。
- 教育 FG はファシサポに依頼があった教育関連の案件に対応していますが、アクティブラーニングに関心のある先生方の相談のレベルにとどまったものもあります。今後、教育 FG の方向性については見直しをかけていく予定です。
- 30) ファシサポのファシリテーターとして協力する会員を増やすとあるが、その具体的な方法はなにか。数を増やすことが先行して、案件依頼の丁寧さが損なわれることを懸念している。現場との丁寧なコーディネートをしていくことで、協力する会員が増えていくと思うが、具体的な方法はどのようなことを考えているか。
- 対応依頼の件数から、ファシリテーターが不足することを懸念しています。現在は各地域で個別にあたっているのが現状です。ご意見に留意してすすめていきます。
- 31) ファシサポについて、案件の丸投げと捉えてしまうような依頼があったとも聞く。数を増やすことが先行してしまわない方がよいのではないか。
- ご意見として承ります。
- 32) 現場との丁寧なコーディネートができる体制を作ってほしい。
- ご意見として承ります。

## 5. 交流・親睦事業について

- 33) 支部イベントの対前年での参加者数の推移はどうなっているのか、減っているのか。
- 支部イベントは拠点ごとに参加数が異なり、一概にまとめることはできませんが、増えているところも減っているところもあります（WEB の会員ページ総会議事録を参照ください）。
- 34) 会員の減少に対する対策はあるのか。支部イベントへの投資とか必要ではないか。
- 定例会の非会員参加やサロンの拡充はその一つと捉え、予算は上向きにしました。支部イベントの投資についてはご意見として承ります。
- 35) 支部イベント（交流親睦事業）の予算は、昨年度と変わらず今年度も収支同額の方針か。
- 基本的には昨年度と同じ方針です。
- 36) International Association of Facilitators（以下、IAF）の大会（韓国開催）へ参加する際に案内はあるか。どういう協力（関わり方）ができるのか。
- グローバルファシリテーション推進委員会（以下、GFPC）より案内します。FAJ としても協力する予定ですので GFPC に注目してください。
- 37) GFPC の活動予算、20 万交通費、30 万の外部委託費の内訳を教えてください。
- 外部委託費は災害復興支援室（旧拠点）で発行した「わたしたちにできること」の翻訳にかかる費用です。交通宿泊費は委員会リアルミーティング開催のための経費と外部ゲスト講師を招へいたイベントの開催のための経費です。
- 38) 通常定例会の企画等にかかる交通宿泊費は皆自前でだしているもの。委員会（GFPC）の活動の中で予算化できないのではないか。
- 前項の説明のとおりです（意見交換会に誤りがありました）。
- 39) 「ファシリテーション私たちにできること」は感動したしい本だと思います。英訳することは、いいことだと思います。
- ありがとうございます。
- 40) 他団体との連携強化として、既にコラボレーションする先は決まっているのか。また、具体的に決ま

っている方向性はあるのか。

→ 昨年度の他団体との連携先については、9ページの共催・後援等の先ということで記載がある通り、各支部がイベント・定例会などで連携しています。各支部の連携先については特に理事会として調整していません。各拠点が判断し、共催の場合は理事会で承認、後援は理事会に報告という流れとなっています。今後の連携先としてはIAFを予定しています。

## 6. 広報・コミュニケーション活動について

41) Webサーバの変更に伴うことかと思うが、google検索でヒットしないので改善してほしい。

→ ご意見として承ります。ウェブ編集委員会に伝えます。

42) 昨年度FAJのウェブに対する攻撃があったと記憶している。セキュリティ対応でコストはかかると想定するが、低コストで運用されているように見える。何か工夫しているのか。

→ ウェブリニューアルでクラウドに変更しアプリケーションなどは業者側で保守しているためサーバアプリケーションのリスクは軽減していると考えています。それによりメンテナンスなどの負荷は下がっています。

43) クラウドに変えることで一般的な攻撃リスクが減ることは理解した。ただしFAJのサイトだけを狙ったものについての対応はしているのか。

→ 対応しているのは現状一般的な攻撃リスクだけです。FAJサイトだけを狙ったものに関しては完全に対応することは難しいため、その場合は都度対応することとしています。

44) オープンFAJの事業評価はこれからか。定量的評価はあるか。

→ 2回実施した反響としてファシリテーションを紹介するのに有効だったと聞いているので、今後はFAJ内外での実践事例を公式Webサイトに掲載するという方向で進んでいます。定性評価であり、定量的評価はありません。

45) GoogleでNPO向けのもの(Google Ad Grants)があるが、広報活動に使えるのではないか。

→ ご意見として承ります。広告のものだけではなくG SuiteをすでにFAJとして契約をしています。まずは事務局でトライアルのため拠点向けに既に呼びかけを始めたところです。

46) パンフレットもリニューアルしてもらいたい。非会員に配布したくてもできないのは機会損失につながる。

→ 検討していますが、着手できておりません。増刷はしていますので、お知らせするようにします。

47) 広報体制の見直しをするといわれて数年経つが、進捗はどういう状況なのか。

→ 広報に関わっているのはウェブ編集委員会とニューズレター編集委員会ですが、既存の委員会の枠組みだけで考えることは難しいと痛感しています。広報媒体としては、ウェブ側にコンテンツを寄せて強化すると考えています。その方向で体制を考える予定です。委員会そのものを見直すのか、委員会の役割分担を変えるのも含め、今年度検討していきます。

## 7. 組織運営に関わる活動について

48) 全国運営スタッフ会議のアウトプットを教えてください。

→ 全国運営スタッフ会議には、45名(リアル37名/オンライン8名)が参加しました。今回は、意思決定の場ではなく、交流を主な目的とし、それぞれが抱える課題についてオープン・スペース・テクノロジー(OST)等を方法で話し合いました。各々の課題を拠点・地域を越えて共有・相談できたのは、今後の運営に対する動機づけとなったと認識しています。開催方法・やり方については見直しながら、よりよい機会になるようすすめます。

49) 理事を決めるときに「役員推薦のお願い」や参考資料(名簿的なもの)が届いていたと思うが今年届いたのか。

→ 推薦人対象者にはメール本文のほか、ウェブ投票画面のなかで説明をさせていただいています。なお、運営体制表は役員推薦とは異なる資料で、更新があったときに配信しています。

50) 助成金を28年度・29年度収支報告に按分したことを事業報告書本文にも書いたほうがいい。

→ そのとおりです。以後、気を付けます。

- 51) 総会資料に法人会員数を何月何日現在として載せたほうがいい。  
→ ご意見として承ります。
- 52) 総会資料に組織図があったほうがいい。  
→ ご意見として承ります。
- 53) 役員の選任について、推薦権は全会員に与えられていないがその根拠を教えてください。  
→ 設立当初から設計であり、FAJのように専従職員がおらず、会員によるボランティア活動で全国規模の運営を行っているような特殊な組織であることに理解があることを前提と考えています。ゆえに一定期間、運営に参加していることを条件としています。運営規程役員候補者選出基準で規定しています。
- 54) 理事の推薦について選挙活動がないので、一般の全会員に推薦権を与えたほうがいい。  
→ ご意見として承ります。

## 8. 決算、予算について

- 55) 平成 29 年度予算の個人会費収入を 1,700 万と平成 28 年度決算額から増えているが、会員が増えるという予測があるのか。予算の説明の際に、会員数は下げ止まっていると説明があったが、どのように予測しているのか、もう少し詳しく教えてください。  
→ 会員減が止まったというのは、毎月会員数をウォッチしてきた結果、そのように評価したということです。会費収入の予算が決算実績より高めで算出しているのは、会員増をこれぐらいは目指そうということです。ただし、会員を増やすことを主目的と解釈されることを懸念する理事もいます。1,700 人くらいになるのではないかと、希望的観測も入ったものと考えてください。
- 56) 会費収入と違い、教育普及事業は前年度決算額が高かった割には前年度と同額で予算化している。収入は決算より低めだが、支出予算は同等の予算となっているのは、どんな意図があるのか。  
→ 収入は定員充足率を低めに設定しています。支出にかかるコストは定員充足率とは関係ないため、同規模の支出見込みとしました。
- 57) 収支報告収入の部に「個人寄付金 30,482 円」とあるが、これは特定の個人から寄付があるということか。  
→ 10 ページにありますとおり、多くの会員有志から寄付をいただき、計上されています。
- 58) 予算について、サロンが格段に安いと思う。今後（改善）の検討をするのか。  
→ サロンは任意団体です。自主的な活動により収支は改善できると考えていますので F A J から予算を増やすという予定はありません。そうした議論を行ったことはありますが、規定などでせられるよりは自由な活動をした方がよいのではと考えています。
- 59) 調査研究事業にプロジェクト 18 万円とあるが、プロジェクトでは何をしているのか。  
→ 「プロジェクト」は調査・研究と会員の研鑽のために研究テーマに応じて行う活動をいい、一定の条件を満たすと発足することができます。1 プロジェクトあたり 3 万円の補助で、6 件ほど申請がきても対応できるようにしています。活動していたプロジェクトは前年度で完了し、現在、活動継続中のものはありません。
- 60) ファシサポ収支報告として何にどれだけ使われているのか、内訳を教えてください。  
→ 以下の通りです。

	サポートデスク	災害復興支援 G	教育 F G	計
支援・助言事業収入	4,954,651	696,810	94,800	5,746,261
助成金収入	—	1,647,736	—	1,647,736
支援・助言事業支出	3,136,561	4,712,500	156,764	8,005,825
収支差額	1,818,090	-2,367,954	-61,964	-611,828

- 61) 赤字になってまでやる必要はないのではないか。  
→ ご意見として承ります。
- 62) 認定特定非営利活動法人になると寄付補助があるという。意識しているか。

- 制度は認識しており、寄付をいただく団体・個人に所得控除等のメリットが発生します。しかし、パブリックサポートテスト等基準は厳しく、FAJとして現時点では予定していません。
- 63) 予算支出・管理費に Zoom 使用料とあるが、支部でも利用できるのか。
- はい、利用できます。現在、各支部拠点での個人アカウントで利用しているため、これを FAJ が費用負担しようと考えています。アカウント数など検討する必要がありますが、早めに決めます。
- 64) プレスリリースを外注しているが、どのような成果があったのか。
- 昨年度、オープン FAJ や支部イベントで使用した経緯がありました。多少の参加者誘導の効果はあったようですが、具体的には把握していません。PR タイムズを利用しました。
- 65) プレスリリースについては「地域性」も含め、利用するのが適切かどうかの相性もあるので考慮してみてもらいたい。
- ご意見として承ります。
- 66) 予算で収支マイナス 235 万は一過性か。
- 具体的には要因として、GFPC : 35 万 (翻訳作業委託)、WEB : 50 万 (WEB リニューアル後の保守などの予備として)、広報 PJ : 40 万はすべて一過性の単年度支出です。また、ファシサポ : 109.3 万 (収支-172.9 万+63.6 万 (助成金の分を差し引き)) については徐々に収支改善しています。
- 67) 財政基盤の強化について、具体的な課題設定はされているのか。
- まだ具体的な課題設定はしていません。昨年度は、財源確保をどうするかということで、助成金にはトライしました。その他に財源について、ファンドレイジングなど、理事の中で勉強しているかと話をしています。
- 68) 予算の調査研究事業の収入が、各支部に上がっている。昨年度は非会員の有料参加の是非が問われたと思うが、どのような結論となったのか教えてほしい。また理事会として、調査研究事業の収入を予算上増額する計画として考えたのかを教えてほしい。
- 昨年度の各支部での検討とトライアル結果について、拡大理事会で支部長と議論しました。結論としては支部ごとの事情に合わせて非会員の参加を受け入れていくこととしました。例えば、東京支部は会員も参加できないことがあるため、非会員を受け入れるのは難しいこと、また、有料にすると会場代が著しく高くなる場合があるということから、今のところ非会員に開くとは考えていないと把握しています。ただし FAJ としては、非会員の参加によって学びを深める効果はあると判断しました。実際にどの程度、どんなケースに非会員の有料参加を実施するかは、それぞれの拠点で考えてもらうという結論となりました。
- 69) 事業別に収益の判断をしていないのか。
- 現在そういう構造にはなっていません。
- 70) 民間助成金は今後も継続して収入があるのか。
- 毎年得られるものではありません。昨年度は熊本震災復興に絡め申請し得ることができました。
- 71) 民間助成金について、決定額と異なっているがどういう理由なのか。
- 年度を越えて執行可能となったため、支出した額に合わせ、助成金収入を按分し計上しました。
- 72) 各拠点で助成金を (申請して) 受け取る事は可能か。
- 助成金申請を拠点ごとに行うのは難しいです。ただし、執行については、助成内容によって拠点での執行は可能と考えます。事業計画にもあるように、中期的な財政基盤については検討する予定です。
- 73) 収支報告の収入の数値で予算と比較し、0→125,000 (25 人) と学生会員が増えた理由は何か。
- 因果関係があるかどうかは把握できていませんが、28 年度は若い人を対象とした支部イベントが多くみられました。計画上、とくに学生会員の目標値化はしていません。
- 74) 管理費の中の倉庫の賃貸料が入っているが、これは中部支部と関西支部それぞれのために計上しているものか。例えば北海道で予算要求した場合、支部予算としてではなくここに計上されるものか。
- はい。中部・関西が倉庫を借りることを、理事会で承認しています。賃貸借契約は法人として契約する必要があるため、FAJ として管理費に計上しています。北海道がどうしても倉庫を借用したいとなる場合は、理事会に予算を申請してください。

75) プロジェクターを購入するときに財政が厳しい状況だといろんな方から聞いたが、見通しをどう考えているのか。厳しいといっても程度があると思う。将来の話も含めて教えてほしい。

→ FAJ が今、節目にあり、組織のあり方の見直しや、超えてつながる取り組みなど、新しいことを始めようとする必要になります。FAJ がやろうとしていることが、今後、会費収入だけでできるのかという懸念もあり、理事会としては助成金やファンドレイジングなども視野に入れ、収入の道を考えていこうとしています。そういう視点からの説明でした。

総会議事資料正誤表

誤		正	
P12 経常収入の部		P12 経常収入の部	
科目	予算比	科目	予算比
個人会費（学生）	100%	個人会費（学生）	—
法人寄付金	#DIV/0!	法人寄付金	—
民間助成金	#DIV/0!	民間助成金	—
経常支出の部		経常支出の部	
調査・研究事業費 中部支部		調査・研究事業費 中部支部	
科目	金額	科目	金額
会場使用料	#####	会場使用料	240,900
交通宿泊費	#####	交通宿泊費	142,560
謝礼等	#####	謝礼等	172,507
当期収支差額		当期収支差額	
予算内訳	予算比	予算内訳	予算比
当期収支差額	96.4%	当期収支差額	-74%
P24 事業収入の部（シボ <sup>o</sup> ジウム 1,109,000 変更）		P24 事業収入の部（シボ <sup>o</sup> ジウム 1,109,000 変更）	
収入合計	金額	収入合計	金額
調査・研究事業費	396,000	調査・研究事業費	1,505,000
交流・親睦事業費	4,478,000	交流・親睦事業費	3,369,000
管理費		管理費	
予算内訳	詳細	予算内訳	詳細
通信運搬費	Zoom 使用料 3 契約 <u>5.4 万</u>	通信運搬費	Zoom 使用料 3 契約 <u>4.5 万</u>
支払手数料	30 万	支払手数料	25 万
P28 変更後 （表決権等） 第 37 条		P28 変更後 （表決権等） 第 37 条	
4 前項の規定により表決した理事は、第 38 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。		4 前二項の規定により表決した理事は、第 38 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。	
（暫定予算） 第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ <u>収益費用</u> することができる。		（暫定予算） 第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ <u>収益費用を講</u> じることができる。	